

中期計画の位置づけ

設立団体（東京都）が作成する中期目標の法人（都産技研）に対する指示を受け、**都産技研が作成し**、評価委員会（分科会）の意見を聴き、**東京都の認可を受けるもの**。
 ※より具体的な取組は法人が作成し、東京都に届け出る「年度計画」で記載

体系

【考え方】

- ・第三期は「研究開発」に重点を置いた取組を推進 ⇒ 第四期は**製品化・事業化を見据えた総合的な「技術支援」に力を入れた体系**に整理
- ・コロナ禍での新たな需要獲得に向けた5G技術の活用や環境などの社会課題解決に向けた技術・製品開発支援として「**プロジェクト型支援**」を新設
- ・食品技術センターをはじめとして支所の特色を打ち出すため「**地域や支所の特色を活かした支援**」を新設

第3期

1 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

基盤研究,共同研究,ロボット事業 など

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

技術相談,依頼試験,海外展開支援 など

3 多様な主体による連携の推進

産学公金連携（交流会） など

4 東京の産業を支える産業人材の育成

中小企業の人材育成

5 情報発信・情報提供の推進

成果発信・事業PR

その他（管理系）－組織体制及び運営 など

情報システムの整備,財務事項 など

第4期

1 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

技術相談,依頼試験,オーダーメイド型技術支援,基盤研究,共同研究 など

2 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

5Gやバイオ基盤技術を活用した化粧品・食品関係事業 など

3 中小企業等の新事業展開支援

オープンイノベーション促進,スタートアップ支援 など

4 地域や支所の特色を活かした支援

各支所,食品技術センターでの支援

5 東京の産業を支える産業人材の育成

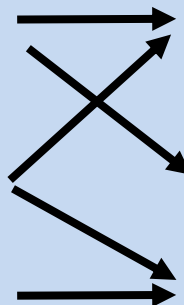
中小企業の中核人材,次世代人材の育成

6 情報発信の推進

戦略的な成果発信・事業PR

その他（管理系）－組織体制及び運営 など

(産技研の)DXの推進,財務事項,コンプライアンス など



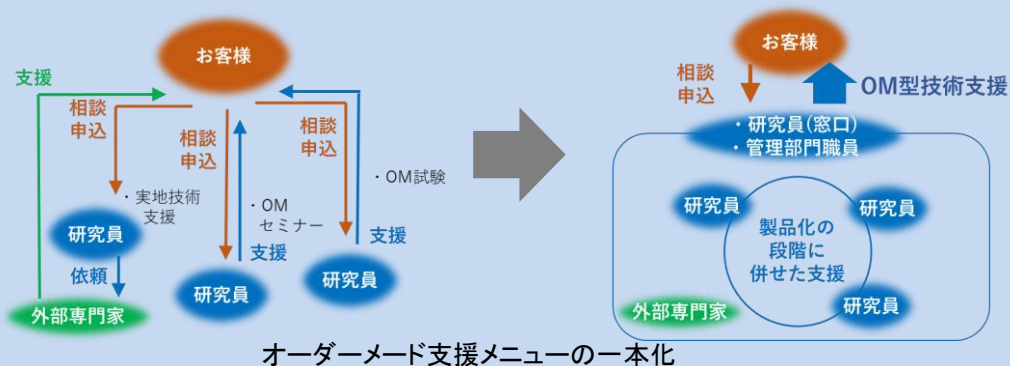
主な取組

1 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

■ 技術支援のQoS（クオリティ・オブ・サービス）の向上

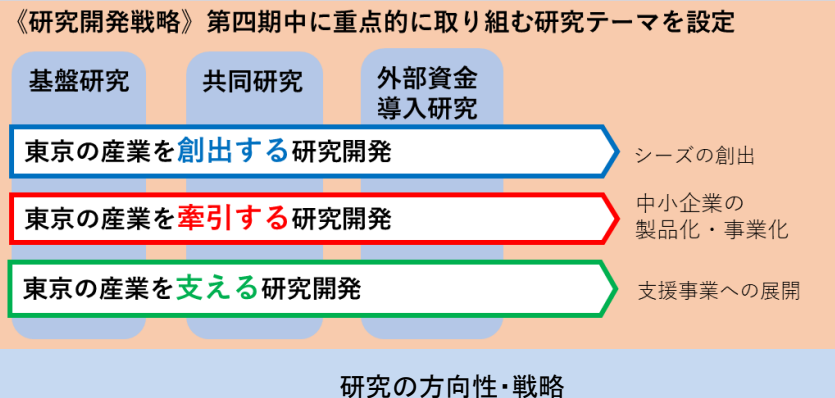
- Web会議システムを活用したオンライン相談の本格導入
- 新業務システムを利用した支援状況のカルテ化
⇒部署間の支援状況の円滑な共有により、各種支援を効果的に実施

- 製品の開発前段階から製品化までを包括的に支援する「オーダーメイド型技術支援」の実施



■ 社会の多様化・急激な変化に対応した研究開発の実施

- 研究の指針となる、「3つの方向性」を設定
- 将来予見される社会経済活動の変化に伴う技術開発ニーズなどを踏まえて、「研究開発戦略」を策定



2 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

■ 5Gなどの新産業創出支援

- 「DX推進センター」を拠点として、5G、IoT、ロボットなどの新技術や非接触技術に対応した技術支援を展開

■ 環境や食品などの社会的課題解決支援

- 代替プラ製品開発やバイオ基盤技術を活用した食品産業支援などを実施



DX推進センターオープニングイベント



ヘルスケア産業支援ウェブサイト

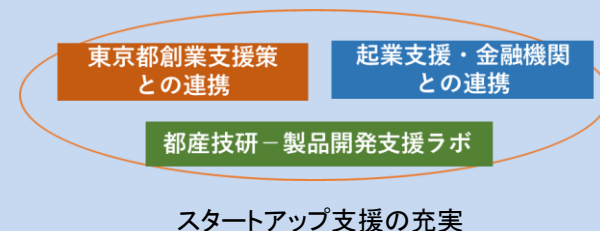
3 中小企業等の新事業展開支援

■ オープンイノベーションの促進

- 中小企業が大学や研究機関のシーズ等も活用し、新たな技術・製品開発に取り組めるよう異業種交流などを実施

■ 都産技研の資源を活用した支援

- スタートアップ支援を意識し、TBMなどを輩出した「製品開発支援ラボ」による支援、東京都の創業支援施策との一層の連携を推進



主な取組

4 地域や支所の特徴を活かした支援

■ 各支所における支援

- ・城南支所では新たに先端機器を導入し、「先端的なものづくり支援」を展開。
- ・城東支所では、大規模改修後における支援について検討

■ 食品技術センターにおける支援

- ・令和3年度から統合する食品技術センターの知見と産業技術研究センターが有する工学的な知見を掛け合わせた支援を展開



大田区(羽田イノベーションシティ)でのロボット展示

食品技術センター(食品技術)
食の安全性確保技術、機能性評価
地域資源を活用した食品開発



都産技研(工業技術)
バイオ技術、デザイン技術、IoT、AI活用等

産技研と食品研の融合

5 東京の産業を支える産業人材の育成

■ セミナーやインターンシップ受け入れ等の実施

- ・最新の技術動向などに関するセミナーや実習を取り入れた講習会を開催
- ・オンラインセミナーの積極的開催
- ・協定締結機関等からの研修学生受け入れ強化



オンラインセミナー



講習会における実習

6 情報発信の推進

■ デジタルメディアを活用した認知度向上に向けた取組

- ・動画共有サイトやSNSの積極的活用
- ・外部人材の活用による戦略的な広報の実施



都産技研紹介動画の掲載



バーチャル見学会

その他(管理系) - 組織体制及び運営 など

■ デジタルトランスフォーメーションの推進

- ・オンライン会議や電子決裁の推進などデジタル化を促進し、効率的な業務執行を促進

■ ライフ・ワーク・バランスの推進

- ・多様かつ柔軟な勤務形態の設定や休暇等の取得促進、テレワークの活用やフレキシブルな人員配置

■ 財務事項

- ・業務の見直しや効率化により、毎年度前年度比1%の財政運営の効率化を図る

■ 内部統制によるガバナンス強化とコンプライアンスの推進

- ・規程やマニュアル等の再編整備、コンプライアンス意識醸成のための研修実施

メール等の活用によるFAX利用の削減
⇒FAXレス

テレワークやオンライン会議の実施など
⇒ペーパーレス

電子決裁の推進
⇒はんこレス

技術相談へのWeb会議システムの本格導入など
⇒タッチレス

料金後納制度の導入とともに、コンビニ払いの推進
⇒キャッシュレス

5つのレスを意識した取組